

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 15 - 1 - 1
要綱上の事業名称	(6) 公共・公益施設整備調査事業
細要素事業名	震災メモリアルパーク整備基本構想策定事業
<p>津波復興拠点整備事業に関連し、東日本大震災犠牲者の鎮魂・追悼、震災の経験・記憶・教訓を後世に伝え、防災意識・文化を継承、発信するため、地域の防浪機能、緊急避難場所を兼ね備えた復興の象徴施設として、津波復興拠点整備事業と一体でメモリアルパークを整備するため、『(6) 公共・公益施設整備推進事業』として本業務を委託実施するものである。</p> <p><b>業務概要</b>                  震災メモリアルパーク整備基本構想の策定                  市内被災地区にメモリアルパークを整備するための基本的な方向付け、整備方針、地区、機能、概要、規模、工程、特徴(地域らしさ)等の諸条件を整理した基本構想を策定する。</p> <p>震災メモリアルパーク整備検討委員会の開催・運営                  市内被災地域の代表、学校、防災、まちづくり、都市計画、観光等各種団体の関係者や一般公募の市民、及び、有識者等で構成する釜石市震災メモリアルパーク整備検討委員会を開催し、構想策定段階から一連の取り組みについて市民参加による整備検討を行う。</p> <p><b>委託費(事業費)</b>                  震災メモリアルパーク整備基本構想策定業務委託 11,781千円</p> <p>内訳</p> <p>(1) 基本構想策定業務 5,755千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査費 2,597千円</li> <li>・その他原価 1,245千円</li> <li>・一般管理費 1,646千円</li> <li>・消費税相当 274千円</li> <li>小計 5,762千円 5,755千円</li> </ul> <p>(2) 整備検討委員会運営支援業務 4,115千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査費 1,831千円</li> <li>・その他原価 917千円</li> <li>・一般管理費 1,177千円</li> <li>・消費税相当 196千円</li> <li>小計 4,121千円 4,115千円</li> </ul> <p>(3) 整備検討委員会開催業務 1,911千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員報償費 420千円                      5,000円×21人×4回=420,000円</li> <li>・アドバイザー報償費 90千円                      10,000/h×2h×2人×2回=80,000円(群馬大 片田先生・中越機構 山口氏)                      5,000円/回×1人×2回=10,000円(釜石仏教会 芝崎会長)</li> <li>・委員旅費 404千円                      39,360円×4回=157,440円(群馬大 金井准教授)                      61,440円×4回=245,760円(神戸工芸大 長濱准教授)</li> <li>・アドバイザー旅費 186千円                      39,360円×2回=78,720円(群馬大 片田教授)                      53,560円×2回=107,120円(中越機構 山口氏)</li> <li>・先進事例視察調査旅費 796千円                      66,260円×12人=795,120円(委員・職員)</li> <li>・委員会関係消耗品費 5千円</li> <li>・委員会関係通信運搬費 10千円</li> </ul>	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 23 - 2 - 6
要綱上の事業名称	(39) 産業誘致・振興に向けた調査事業
細要素事業名	企業誘致等調査事業
<p>防災集団移転促進事業により整備される産業用地への企業誘致を推進するため、企業情報の蓄積とこの情報を基とした誘致活動を展開する。</p> <p>また、既存の誘致企業が新たな事業展開を計画していた工業用地が被災し、新たな工業用地の確保が急務であるが、当該事業により整備される産業用地では、企業が望む面積等の立地条件を満たすことが困難であることから、市内全域を対象とした工業団地の適地調査を行い、工業団地の整備と企業の事業展開を促進する。</p> <p>上記より、『(35) 産業誘致・振興に向けた調査事業』として、本業務を委託実施するものである。</p> <p>委託費（事業費） 12,754千円</p> <p>【内訳】</p> <p>(1) 企業誘致調査事業 2,754千円 ・企業概要データ抽出・出力、調査票設計、電話調査、報告書作成</p> <p>(2) 工業団地適地調査事業 10,000千円 ・工業団地適地選定</p>	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 15 - 6 - 1
要綱上の事業名称	(6) 公共・公益施設整備調査事業
細要素事業名	魚河岸地区周辺にぎわい創出施設整備調査検討事業
<p>津波復興拠点整備事業に関連し、甚大な被害を被った釜石東部地区における魚河岸地区において、復興まちづくり基本計画に掲げる「魚のまち」の復活に向けたにぎわい創出施設（広場や親水空間、釜石ブランドの発信拠点等）を津波復興拠点整備事業と一体で整備するため、『(6) 公共・公益施設整備推進事業』として本業務を委託実施するものである。</p> <p>&lt; 業務概要 &gt;</p> <p>(1) <u>魚河岸地区周辺のにぎわい創出施設に関する調査検討</u> 魚河岸地区周辺における施設整備計画の検討及び導入機能の整理、事業化手法及び事業主体の検討等を行う。</p> <p>(2) <u>魚河岸地区周辺にぎわい検討委員会の開催・運営支援</u> 魚河岸地区の地元町内会をはじめ、水産関係、商店街関係、まちづくり団体や郷土芸能関係者及び有識者等で構成する「魚河岸地区にぎわい創出検討委員会」を開催し、調査段階から一連の取り組みについて市民参加による整備検討を行う。</p> <p>(3) <u>アクションプランの検討</u> 事業化が円滑に進むためのロードマップ、アクションプランを作成する。また、必要に応じてロードマップ、アクションプランの実効性を担保するためのステイクホルダー（利害関係者）との合意形成を行う。</p> <p>&lt; 事業費（委託費）内訳 &gt; 魚河岸地区周辺にぎわい施設整備調査検討事業業務委託 9,975千円</p> <p>平成25年度事業経費の内訳については別紙のとおり</p>	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 15 - 2 - 4
要綱上の事業名称	( 1 6 ) 仮設学校就学環境整備事業
細要素事業名	市内各所交通安全施設改修事業
<p><b>【事業概要、期間事業との関連性】</b>  津波復興拠点整備事業（東部）を実施する地区に居住していた市民は、現在市内陸部（中妻町～甲子町）の仮設住宅等にて生活をしており、その児童生徒も内陸部の小中学校に通学している状況である。  この市内陸部小中学校周辺においては、震災による住宅需要が大幅に増加し、通学路環境が急激に変化している外、県内陸部からの津波復興拠点整備事業等に伴う工事関係車両の往来が増加し、朝夕の通学時間帯の幹線道路は渋滞し、幹線道路周辺の道路を利用した車両通行も増加傾向である。  このことから、市内陸部（千鳥町～甲子町）の小中学校通学路周辺の通学路について交通安全施設を計画的に整備し、安全確保を図るため、『(16) 仮設学校就学環境整備事業』として、整備計画の策定及び整備計画に伴う測量・調査・設計業務を実施するものである。</p> <p><b>【経費の内訳】</b>  委託料 20,000千円  整備計画策定業務 N = 1式  測量・調査・設計業務 N = 1式</p> <p><b>【細要素事業の概要を示す図面】</b>  別紙のとおり</p>	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 15 - 1 - 2
要綱上の事業名称	(31) 防災対策強化事業
細要素事業名	鵜住居地区津波防災対策強化事業
<p>【事業概要、基幹事業との関連性】</p> <p>津波復興拠点整備事業などの実施に際し、釜石市鵜住居地区防災センターの設立経緯、被災記録関係資料等を収集・整理し、課題を分析し、鵜住居地区での避難ルート、避難訓練のあり方、避難所の指定などを見直して、その結果を今後の防災・減災に資するため、「(30) 防災対策強化事業(調査費)」として本事業を委託実施するものである。</p> <p>業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 調査委員会開催(準備・運営)             <ul style="list-style-type: none"> <li>調査検討項目                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・津波被災の原因</li> <li>・津波被災を教訓として今後実施すべき防災対策</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>* 議事録作成</li> <li>* 報告書(本編・概要版)作成</li> </ul> <p>委託費(事業費)</p> <p>鵜住居地区津波防災対策強化事業 調査一式 4,830 千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。